

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社RVH
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 英也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 益田 倫孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 益田 倫孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	26,734	30,487	53,006
経常利益又は経常損失 () (百万円)	436	816	912
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (百万円)	262	1,606	317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	261	1,606	310
純資産額 (百万円)	10,342	10,642	12,225
総資産額 (百万円)	73,976	80,881	79,264
1株当たり当期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	15.52	83.12	18.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	13.1	15.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,839	2,867	3,756
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	284	95	1,588
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	857	7	706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,617	1,616	4,380

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	2.95	35.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。第22期及び第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株
当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期
連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指
標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。近隣諸国の地政学リスクの高まりや諸外国間の通商問題による影響が懸念されるほか、国内各地で相次いで発生した自然災害の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模が概ね横ばいで推移する一方、理美容やリラクゼーション、その他周辺美容サービスや一般流通の化粧品市場、美容家電、フィットネスジム等の異業種とも競合するなど、競争の激化に加え、労働需給の引き締めや相次いで発生した自然災害の影響などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高30,487百万円（前年同期比14.0%増）、EBITDA674百万円（前年同期比66.3%減）、営業損失865百万円（前年同期は営業利益360百万円）、経常損失816百万円（前年同期は経常利益436百万円）、税金等調整前四半期純損失1,278百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益381百万円）となり、法人税等合計327百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失1,606百万円（前年同期は262百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、法人税等合計327百万円の内、法人税等調整額は196百万円でありますが、これは主に、ミュゼプラチナム社における旧会社からの事業譲受により生じた税務上ののれんにつき、税務上の損金算入額に応じて、対応する繰延税金資産を取り崩している影響によるものであります。

	報告セグメント						調整額		四半期連結損益計算書計上額	
	レディスサービス		メディア・コンサルティング		システム開発		金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)				
セグメント売上高	27,669	14.4	4,076	5.4	518	0.4	1,776	-	30,487	14.0
セグメント損益	908	-	5	96.2	5	-	42	-	865	-
(参考) EBITDA	579	67.5	46	75.2	2	75.7	45	-	674	66.3

- 1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。
- 2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。
- 3 EBITDA = セグメント損益 + 減価償却費 + のれん償却額

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「美容」としていた報告セグメントの名称を「レディスサービス」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

1) レディスサービス事業

<美容脱毛部門>

ミュゼプラチナムブランドは、より効率的な店舗運営を行うため、前連結会計年度より実施してまいりました店舗開発計画により店舗統廃合フェーズから出店フェーズへ移行し、当第2四半期会計期間においては「アピタ福井大和田店」、「鳥取トリニティモール店」の2店舗を福井県、鳥取県それぞれに初出店いたしました。一方で、兵庫県内の1店舗を閉店し、店舗数は174店舗（前年同期末は178店舗）となりました。また、当第2四半期連結会計期間に相次いで発生した豪雨・台風、地震等の影響により、一部の店舗及びコールセンターにおいて営業時間の短縮や数日間の臨時休業が発生いたしました。これらの結果、施術売上高は前年同期比91.3%と減少傾向で推移したものの、物販売上高は、前第3四半期連結会計期間から開始した美容脱毛コースと併せた自社ブランド化粧品の販売や定期購入プランにより、引き続き前年同期比202.1%と好調に推移いたしました。

コロリーブランドは、引き続き新規顧客を獲得するための広告宣伝投資を実施し、契約獲得高は前年同期比603.9%と好調に推移いたしました。顧客契約の増加に伴う施術来店増により、施術売上高についても緩やかに増加したほか、第1四半期連結会計期間より開始した特典付き会員制度に加え、美容脱毛コースと併せた自社ブランド化粧品の販売を開始し、ブランド売上高は前年同期比294.0%と好調に推移いたしました。また、上述の広告宣伝費増加等により販管費は同186.2%、ブランド利益は前年同期を下回り推移いたしました。

マキアブランドでは、引き続き将来に向けた収益力向上のための出店強化に努め、当第2四半期連結会計期間では新たに20店舗の出店を行いました。これにより売上高は148.3%で推移いたしました。新規出店に伴い一時的に研修等の人件費及び費用が増加したこと等により販管費は同179.2%で推移いたしました。

<エステティック部門>

たかの友梨ビューティクリニックブランドは、安定的な人材確保のための採用活動及び人事施策の強化に取り組むとともに、前年度に引き続き店舗統廃合を進め、当第2四半期連結会計期間においては2店舗の閉店、「新宿本店」のリニューアルオープンを実施し店舗数は88店舗（前年同期末は91店舗）となりました。これらの結果、契約獲得高は前年同期比96.2%、施術売上高は同86.3%となりました。また、物販等売上高は109.7%と堅調に推移いたしました。また、商品管理の徹底による原価抑制、広告宣伝費等のコスト削減を実施した結果、販管費は前年同期比93.8%、ブランド利益は前年同期及び第1四半期連結会計期間から改善いたしました。

<アパレル部門>

前連結会計年度末に子会社化した株式会社ラプリークーンにより、引き続きブラックフォーマル、カラーフォーマルを中心としたレディスウェアの企画・デザイン・製造・販売を行いました。当第2四半期連結会計期間においては、今後の収益力向上を目指した施策として、取扱店舗増加のための営業活動の強化及びECサイト再構築、レディスビジネスウェアの新ブランド「ES by soshe」のリリース等を実施いたしました。一方、2018年9月の台風被害の影響により物流の遅延が発生したこと等から、当第2四半期連結会計期間の収益は予算を下回り推移いたしました。

これらの結果、売上高27,669百万円（前年同期比14.4%増）、EBITDA579百万円（前年同期比67.5%減）、セグメント損失908百万円（前年同期はセグメント利益194百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ラプリークーンの損益を四半期連結損益計算書に含めておりません。

2) メディア・コンサルティング事業

コンサルティング部門においては、引き続き外部顧客向けマーケティングサービス及びグループ内WEB広告サービス等が順調に推移いたしました。

広告代理店部門においては、新たな収益基盤構築に向けて債務整理やB型肝炎、相続・遺言、交通事故等に関する広告案件の獲得に取り組んだ一方、過払金広告案件の縮小及びこれに伴う貸倒引当金を計上いたしました。

これらの結果、売上高4,076百万円（前年同期比5.4%減）、EBITDA46百万円（前年同期比75.2%減）、セグメント利益5百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

3) システム開発事業

システム開発事業は、例年同様下期偏重傾向の収益推移が見込まれるものの、中長期的な収益獲得に向けた採用強化による人件費増加、医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の更改に伴う一時費用の増加等により、販管費が増加傾向で推移いたしました。

これらの結果、売上高518百万円（前年同期比0.4%増）、EBITDA2百万円（前年同期比75.7%減）、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。各増減要因は後述の通りであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

	2018年 3月末	2018年 9月末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	79,264	80,881	1,617	2.0
負債	67,039	70,239	3,199	4.8
純資産	12,225	10,642	1,582	12.9

(資産の部)

	2018年 3月末	2018年 9月末	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動資産	29,052	30,539	1,487	現金及び預金	3,600	通常支出、自社ローン取扱の増加
				受取手形及び 売掛金	3,685	美容サービス契約獲得の増加
				商品及び製品	404	物品売上増に伴う商品の増加
固定資産	50,212	50,342	129	-	-	-

(負債の部)

	2018年 3月末	2018年 9月末	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動負債	50,702	53,880	3,177	前受金	2,934	美容サービス契約獲得の増加
				未払金	682	広告出稿増加に伴う仕入債務増加
固定負債	16,336	16,358	22	-	-	-

(純資産の部)

	2018年 3月末	2018年 9月末	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
株主資本合計	12,224	10,621	1,602	利益剰余金	1,606	親会社株主に帰属する四半期純損失の計上
その他の包括利益 累計額	0	1	0	その他有価証 券評価差額金	0	-

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物については、以下の通りとなりました。

(現金及び現金同等物)

	2018年 3月末	2018年 9月末	増減額
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	4,380	1,616	2,764

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

	2017年 9月累計	2018年 9月累計	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳	
				内容	百万円
	百万円	百万円	百万円		
営業活動による キャッシュ・フロー	3,839	2,867	6,707	税金等調整前四半期純損失	1,278
				売上債権の増加	3,685
				事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	1,795
				前受金の増加	2,934

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

	2017年 9月累計	2018年 9月累計	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳	
				内容	百万円
	百万円	百万円	百万円		
投資活動による キャッシュ・フロー	284	95	380	有形固定資産の取得による支出	610
				定期預金の増減額	835

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

	2017年 9月累計	2018年 9月累計	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳	
				内容	百万円
	百万円	百万円	百万円		
財務活動による キャッシュ・フロー	857	7	864	短期借入金による純増減額	279
				長期借入れによる収入	510
				長期借入金の返済による支出	200

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,700,000
計	67,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,330,560	19,330,560	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,330,560	19,330,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	19,330,560	-	1,678	-	5,956

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ラブリーキーン株式会社	岐阜県岐阜市加納寿町4-1	2,149,300	11.12
株式会社RICARO JAPAN	東京都中央区銀座8-4-23	1,250,200	6.47
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿楽町5-21	1,130,000	5.85
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1-14-9	650,000	3.36
株式会社アドマンクリエイティブ	東京都渋谷区神宮前6-25-8	600,000	3.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	567,100	2.93
丸谷商事株式会社	東京都中央区日本橋1-21-4	413,800	2.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	325,600	1.68
加藤 勝也	新潟県新潟市中央区	235,200	1.22
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC (シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	6300 BEE CAVE ROAD,BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	163,503	0.85
計	-	7,484,703	38.72

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,327,700	193,277	同上
単元未満株式	普通株式 2,260	-	同上
発行済株式総数	19,330,560	-	-
総株主の議決権	-	193,277	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社R V H	東京都港区赤坂2-13-5	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	1,931
受取手形及び売掛金	11,973	15,658
商品及び製品	2,353	2,758
仕掛品	165	139
原材料及び貯蔵品	523	645
未収入金	7,196	7,848
短期貸付金	551	934
その他	1,319	1,861
貸倒引当金	562	1,237
流動資産合計	29,052	30,539
固定資産		
有形固定資産	9,413	9,288
無形固定資産		
のれん	25,728	26,007
その他	513	495
無形固定資産合計	26,242	26,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632	1,636
長期貸付金	952	709
繰延税金資産	7,940	8,364
その他	4,368	4,177
貸倒引当金	337	337
投資その他の資産合計	14,557	14,550
固定資産合計	50,212	50,342
資産合計	79,264	80,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	2,168
短期借入金	1,623	343
1年内返済予定の長期借入金	1,194	1,201
未払金	3,076	3,758
未払法人税等	55	57
前受金	39,379	42,313
賞与引当金	358	354
返品調整引当金	171	222
ポイント引当金	29	37
その他	4,948	4,423
流動負債合計	50,702	53,880
固定負債		
長期借入金	1,216	1,505
長期預り金	15,772	15,518
退職給付に係る負債	219	218
その他	128	115
固定負債合計	16,336	16,358
負債合計	67,039	70,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,516	7,520
利益剰余金	3,029	1,422
自己株式	0	0
株主資本合計	12,224	10,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
非支配株主持分	-	19
純資産合計	12,225	10,642
負債純資産合計	79,264	80,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
売上高	26,734	30,487
売上原価	4,445	5,609
売上総利益	22,289	24,878
返品調整引当金戻入額	-	369
返品調整引当金繰入額	-	420
差引売上総利益	22,289	24,827
販売費及び一般管理費	21,928	25,693
営業利益又は営業損失 ()	360	865
営業外収益		
受取利息	14	79
受取配当金	2	7
受取補償金	-	7
受取賃貸料	15	14
業務受託料	47	4
還付加算金	11	0
その他	23	35
営業外収益合計	114	149
営業外費用		
支払利息	28	18
貸倒引当金繰入額	-	80
その他	9	1
営業外費用合計	38	100
経常利益又は経常損失 ()	436	816
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	3	20
寄付金	16	-
減損損失	31	32
貸倒引当金繰入額	-	405
その他	7	4
特別損失合計	58	463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	381	1,278
法人税、住民税及び事業税	85	54
過年度法人税等	-	76
法人税等調整額	557	196
法人税等合計	643	327
四半期純損失 ()	262	1,606
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	262	1,606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失()	262	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	261	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	1,606
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	381	1,278
減価償却費	758	644
のれん償却額	880	895
その他の償却額	75	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	675
賞与引当金の増減額(は減少)	136	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	50
受取利息及び受取配当金	16	86
支払利息	28	18
減損損失	31	32
売上債権の増減額(は増加)	436	3,685
たな卸資産の増減額(は増加)	209	501
前払費用の増減額(は増加)	61	341
立替金の増減額(は増加)	329	3
未収入金の増減額(は増加)	446	651
仕入債務の増減額(は減少)	705	301
未払金の増減額(は減少)	598	819
前受金の増減額(は減少)	6,159	2,934
未払費用の増減額(は減少)	102	284
預り金の増減額(は減少)	305	655
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	4,488	1,795
その他の流動資産の増減額(は増加)	66	250
その他の流動負債の増減額(は減少)	191	413
その他の固定負債の増減額(は減少)	1	4
その他	4	78
小計	3,804	2,863
利息及び配当金の受取額	13	68
利息の支払額	29	17
取引先支援金の支払額	448	-
法人税等の支払額	89	121
法人税等の還付額	589	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,839	2,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	38	835
有形固定資産の取得による支出	666	610
無形固定資産の取得による支出	69	55
貸付けによる支出	260	415
貸付金の回収による収入	85	101
敷金及び保証金の差入による支出	69	125
敷金及び保証金の回収による収入	591	222
長期貸付けによる支出	-	4
長期貸付金の回収による収入	121	178
関係会社株式の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	-	30
その他	21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	95

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	601	279
長期借入れによる収入	40	510
長期借入金の返済による支出	63	200
割賦債務の返済による支出	129	38
リース債務の返済による支出	4	8
自己株式の取得による支出	98	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	857	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,698	2,764
現金及び現金同等物の期首残高	2,919	4,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,617	1,616

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
売掛金	4,698百万円	- 百万円
建物	472	465
土地	2,059	2,059
計	7,230	2,524

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	250百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	60	156
長期借入金	45	393
計	355	549

なお、連結子会社は、銀行取引に係る根抵当権(極度額の総額700百万円)が設定されており、当第2四半期連結会計期間における銀行借入残高は総額549百万円であります。

2 保証債務

連結子会社は、次の法人における金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
学校法人たかの友梨学園(借入債務)	10百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給料手当	7,139百万円	8,436百万円
賞与引当金繰入額	530	443
退職給付費用	5	8
貸倒引当金繰入額	15	189
広告宣伝費	5,012	6,475
ポイント引当金繰入額	-	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,157百万円	1,931百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	540	315
現金及び現金同等物	5,617	1,616

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディスサー ビス	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,191	2,045	497	26,734	-	26,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,264	18	2,283	2,283	-
計	24,191	4,309	516	29,017	2,283	26,734
セグメント利益又は損失()	194	146	0	340	20	360

(注)1. セグメント損益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去119百万円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用 99百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運
営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第2四半期連結累計期間において、の
れんが2,933百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディスサー ビス	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,659	2,332	494	30,487	-	30,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	1,743	23	1,776	1,776	-
計	27,669	4,076	518	32,264	1,776	30,487
セグメント利益又は損失()	908	5	5	908	42	865

(注)1. セグメント損益の調整額42百万円には、セグメント間取引消去150百万円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用 107百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運
営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第2四半期連結累計期間において、の
れんが1,174百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「美容」セグメントとしていた報告セグメントの名称を「レディスサービス」セグメントに変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	15円52銭	83円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	262	1,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	262	1,606
普通株式の期中平均株式数(株)	16,885,741	19,329,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社R V H

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社R V H及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。